

直近運用状況についてのお知らせ

auAM 未来都市関連株式ファンド (為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

※当資料の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

オミクロン株の流行で再び注目が集まるauAM未来都市関連株式ファンドのテーマ

オンライン診療の普及 暮らしを支えるインフラ

大手コンサルティングファームであるデロイトの見解では、新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックを経験し、世界におけるオンライン診療の割合が2019年の1%から2021年の5%へ上昇すると予想している。また、同ファームではパンデミック終息後に従来の1%には戻らないとも予想しており、2020年に実施された米国の医療従事者を対象とした調査では以前の状態に戻ると予測した回答はわずかであったとしている。

(出所: デロイトトーマツ, Technology, Media and Telecommunications Predictions | 2021 日本版)



世界の動向と日本の規制緩和 暮らしを支えるインフラ

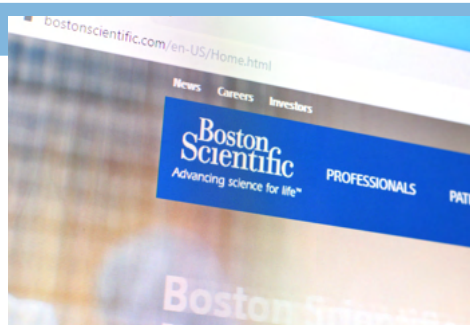
日本においても2020年には特例的にオンラインでの初診を解禁する法規制の緩和が行われ、オンライン診療の認知率は40%を超えている。前回第5派のピーク時に入院医療を必要とする患者数が20万人を超えた際、軽症者も原則入院としたこと等で医療体制がひっ迫した。オンライン診療が普及すれば、宿泊医療、在宅医療の質を上げることが期待されるだけでなく、コロナ禍において外出を控えたい患者側のニーズともマッチするため、恒久的な制度として定着することが期待されている。

(出所: 各社記事を参考にauアセットマネジメント作成)

関連する組入銘柄

メトロニック (アメリカ) ヘルスケア機器・サービス

米国の医療器具メーカーであり、遠隔ヘルスケアモニタリングの先進企業。世界の約160カ国においてビジネスを展開する先進医療機器のグローバルリーダー。世界初の、Bluetoothを活用したワイヤレスでの遠隔モニタリングが可能な次世代型心臓ペースメーカーを開発。ペースメーカーの情報をスマートフォンで確認したり、自宅から担当医や医療スタッフに送ることができ、患者と医療従事者の双方向の管理により、早期発見・治療が可能となる。



ボストン・サイエンティフィック (アメリカ) ヘルスケア機器・サービス

医療器具メーカー。最小侵襲医療器具の開発、製造、販売に従事する。同社の製品は心臓病治療、心調律の管理、末梢血管治療、電気生理学、神経血管内治療、内視鏡、泌尿器科、産婦人科、神経変調治療などの分野で使用される。昨年、全世界で人工呼吸器が不足するなか、独自開発による低コストの人工呼吸器を素早く米国市場に投入し、多くの人命と医療現場を救った。

出所: J.P. モルガン・アセット・マネジメント、及び各社公開情報よりauアセットマネジメントが作成。

注記: 2021年11月末時点。ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

◆資料末尾の『当資料のお取り扱いにおけるご注意』を必ずご覧ください。

ファンドの運用実績

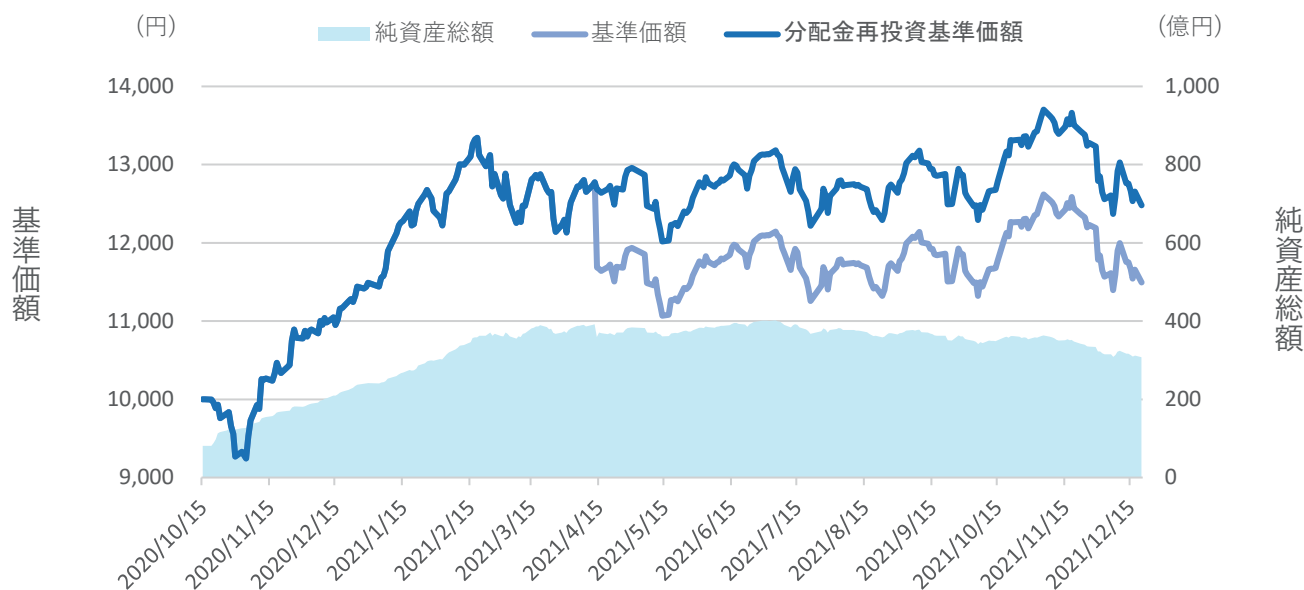
auAM未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日('20/10/15)~'21/12/17



auAM未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジなし)

設定日('20/10/15)~'21/12/17



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配が行われた場合に、当該分配金（税引前）を決算日にファンドへ再投資したものと計算しています。

なお、分配金実績がない場合の「分配金再投資基準価額」は、「基準価額」と同一の値となります。

◆資料末尾の『当資料のお取り扱いにおけるご注意』を必ずご覧ください。

組入上位銘柄の概況

マザーファンド 組入上位10 銘柄の推移(太網掛けは下図の各銘柄に対応)

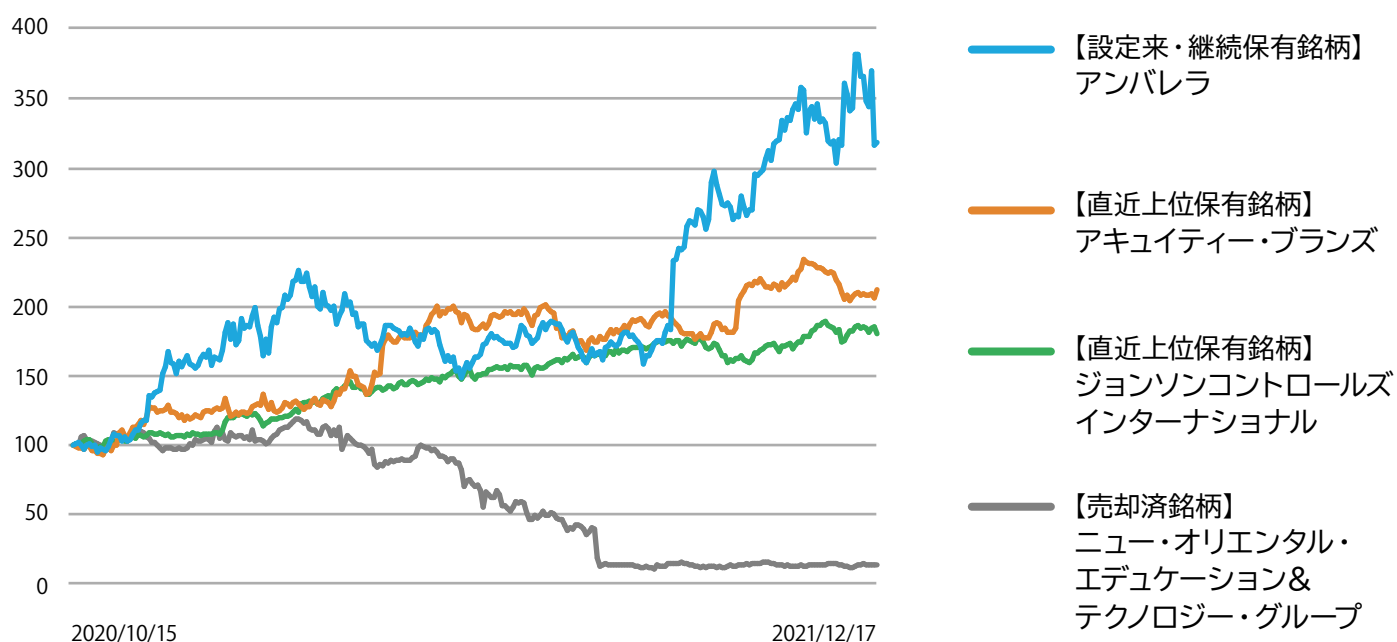
2020年10月末時点

名称	国・地域	テーマ	組入比率
セレンス	アメリカ	移動を支える インフラ	2.0%
コーニンクレック・ フィリップス	オランダ	くらしを支える インフラ	2.0%
ニュー・オリエンタル・ エデュケーション& テクノロジー・グループ	中国	くらしを支える インフラ	2.0%
アンバレラ	アメリカ	移動を支える インフラ	2.0%
アイトロン	アメリカ	基礎インフラ	1.9%
アプティブ	アメリカ	移動を支える インフラ	1.9%
アルファベット	アメリカ	移動を支える インフラ	1.9%
ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	くらしを支える インフラ	1.8%
スペクトリス	イギリス	基礎インフラ	1.8%
ジンマー・バイオメット・ ホールディングス	アメリカ	くらしを支える インフラ	1.8%

2021年10月末時点

名称	国・地域	テーマ	組入比率
アンバレラ	アメリカ	移動を支える インフラ	3.0%
アルファベット	アメリカ	移動を支える インフラ	2.6%
アキュイティ・ブランズ	アメリカ	基礎インフラ	2.5%
スペクトリス	イギリス	基礎インフラ	2.0%
アプティブ	アメリカ	移動を支える インフラ	1.9%
ジョンソンコントロールズ インターナショナル	アメリカ	基礎インフラ	1.8%
ジョン・ワイリー・アンド・ サンズ	アメリカ	くらしを支える インフラ	1.8%
ルグラン	フランス	基礎インフラ	1.7%
理想汽車(Li Auto)	中国	移動を支える インフラ	1.7%
ヘキサゴン	スウェーデン	基礎インフラ	1.7%

参考銘柄の株価推移(折れ線グラフの色は上記網掛の色に対応)



上記は、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供されたデータを元に、au アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、組入上位銘柄は GIM 未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）のデータを記載しています。組入比率は株式ポートフォリオの評価額に対するものです。また、株価の推移は各銘柄の修正株価をもとに 2020/10/15 を 100 として指数化したものです（株価は米ドル建て、2021/12/17 時点）

◆資料末尾の『当資料のお取り扱いにおけるご注意』を必ずご覧ください。

参考銘柄の概要

設定来・継続保有銘柄

アンバレラ (アメリカ)

半導体・半導体製造装置



2004年にシリコンバレーで創業、半導体の製造会社。高い解像度を可能にする画像処理技術を低コストで提供。先進運転支援システム(ADAS)、ドライブレコーダー、運転者／車内モニタリング、自動運転などの幅広い分野で使用されている。

直近上位保有銘柄

アキュイティー・ブランズ (アメリカ)

資本財



アキュイティー・ブランズ(米国)：北米を中心に、商業用、住宅用の照明メーカーとして業界を牽引。LED 照明の推進、建物内の照明の効率的管理を通じて省エネを促進するなど、脱炭素化に貢献するソリューションを提供。

ジョンソンコントロールズインターナショナル (アメリカ)

資本財



ビルの管理・運営に関するテクノロジーのグローバルリーダー。150 以上の国・地域、400 万社以上の顧客を有する。建物におけるエネルギー効率を高めることで、CO2 排出量の削減に貢献。日本においてもビル管理・中央監視システムや空調冷熱機器などを提供。

売却済銘柄

ニュー・オリエンタル・エデュケーション&テクノロジー・グループ (中国)

消費者サービス



教育サービス会社。外国語トレーニング、米国・中国・イギリス連邦諸国の学校入試や査定のテスト対策プログラム、および小中学校の教育などのサービスを提供する。ソフトウェア開発も手掛ける。

今後の見通しと投資方針

【基礎インフラ】

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

【移動を支えるインフラ】

自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

【くらしを支えるインフラ】

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まってきている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルスにより遠隔授業での対応が余儀なくされたことから、将来教育がどう行われるべきか業界全体で見直されています。多くの国においては、社会活動の正常化への一環として、学校における対面授業の復帰を進めているものの、依然としてオンライン教育への需要には拡大がみられます。リモート学習の実施がこうしたサービスが普及する要素となったことを示唆しており、対面での授業が可能となってもオンライン教育を選択する生徒が多い傾向にあります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

当ファンドでは、5Gによる都市の発展をテーマとして、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※上記運用コメントおよび投資方針は実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

また、見通しと投資方針については、基準日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

◆資料末尾の『当資料のお取り扱いにおけるご注意』を必ずご覧ください。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等(*1)に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

*1 株式等には、預託証券(DR)、不動産投資信託(REIT)等を含みます。

ファンドの特色

I. 未来都市を支える3つのインフラに着目し、世界の未来都市関連企業の株式等に投資します。

II. 株式等の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が行います。

・株式等の運用は、投資対象ファンド(GIM未来都市関連株ファンドF(*2))を通じて行います。

・株式等の運用にあたっては、
*2 GIM未来都市関連株ファンド（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）および
GIM未来都市関連株ファンド（為替ヘッジなし、年 回決算型）（適格機関投資家専用）を指します。

①銘柄選定AIを活用して行います。

②auアセットマネジメント株式会社を通じて提供を受ける、KDDI総合研究所の通信の未来や未来都市に関する知見等を参考情報として活用します。

III. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。

※株式会社KDDI総合研究所は投資対象ファンドの実質的な投資対象銘柄の選定に関与するものではありません。

株式会社KDDI総合研究所の知見は、auアセットマネジメント株式会社を通じてJPモルガン・アセット・マネジメント

株式会社に提供されます。当該情報は、有価証券の価値やそれを示唆する情報等を含まず、投資助言に該当しません。

※販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

【 分配について 】

毎年4月と10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、収益の分配を行います。

【 分配方針 】

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

■株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ■リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

■特定のセクターへの集中投資リスク ■中小型株への投資リスク ■新興国への投資リスク

■為替変動リスク ■カントリー・リスク ■その他（解約申込みに伴うリスク等）

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	上限 3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、事務手続き等の対価です。
スイッチング手数料	ありません。	-
信託財産留保額	ありません。	-
投資者が間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.199% (税抜1.09%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象ファンド	上限 年率0.726% (税込)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等の総額です。
実質的な運用管理費用の概算値	年率1.925% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※購入時手数料については、詳しくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

※「ファンドの費用」については、消費税率を10%で計算しております。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

auアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3062号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三菱UFJ信託銀行株式会社
＜再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社＞

販売会社（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者）

下記の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

商号（50音順）	登録番号	加入協会			
		①	②	③	④
株式会社SBI証券*	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
大和証券株式会社	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

*IFAコースのみでのお取扱いとなります。

加入協会

- ①日本証券業協会、②一般社団法人日本投資顧問業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、
④一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、auアセットマネジメント株式会社がファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。ファンドの取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料の運用実績等の記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は投資対象ファンドの委託会社より提供を受けた情報および、その他信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の中で個別企業名等が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業等の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを示唆・保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料の写真やイラストはイメージとして掲載するものです。
- ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。
- J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。